

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 温
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	2,466,950	2,272,667	11,865,171
経常利益 (千円)	9,225	66,612	272,151
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,466	51,081	51,504
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,411	34,618	67,716
純資産額 (千円)	6,597,342	6,519,395	6,501,186
総資産額 (千円)	10,812,707	10,296,814	11,201,335
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.21	3.14	3.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.0	63.3	58.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種の経済政策・金融政策により、企業収益及び所得・雇用環境において緩やかに改善しつつある一方で、低調な個人消費、株価・為替の不安定な値動き、欧州におけるEU離脱問題、混沌とした中東情勢、アジア諸国の経済減速感等から先行き不透明な状況で推移いたしました。

当建設関連業界におきましては、公共投資は緩やかな減少傾向にありながらも震災地域の復興支援事業の継続、東京五輪関連工事の本格化等継続して需要の高まりはあるものの、労働力不足や資材関連の建設コストの高騰が続いており、厳しい事業環境のまま推移いたしました。

このような状況の中、当企業集団は、社会資本整備の一翼を担う企業集団として、継続して東日本大震災の復興支援を行っていくとともに、新たな災害の発生に対する復旧事業への取組みに力をいれつつ、案件の「質」に重点を置き、採算性を重視した方針のもと営業活動を展開してまいりました。

その結果、受注高は、前年同期比1.8%増の3,687百万円となりました。売上高は、時期的な影響もあり受注高が売上高に寄与するには至らず、前年同期比7.9%減の2,272百万円となりました。

利益面につきましては、一部の事業分野で採算性のよい受注案件に絞り込んだ営業活動が奏功してきており、当第1四半期連結累計期間の営業損益は、59百万円の利益（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。経常損益は、66百万円の利益（前年同期比622.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純損益は、51百万円の利益（前年同期比1373.5%増）となりました。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結累計期間	4,304,977	3,621,035	2,466,950	5,459,062
当第1四半期連結累計期間	6,634,683	3,687,108	2,272,667	8,049,124

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

（土木関連事業）

法面保護工事が主体の当事業は、好採算性の受注案件に絞っての営業活動を引き続き実施しており、受注高は前年同期比51.8%減の540百万円にとどまりました。しかしながら、期初の手持工事の総量が前年同期比べ増加していたこと等から、売上高は前年同期比6.7%増の624百万円となりました。利益面につきましては、前連結会計年度から手掛けております受注案件の事前調査の徹底による不採算工事の排除や厳密な原価管理を徹底していく方針が奏功してきており、営業損益は、40百万円の利益（前年同期は2百万円の損失）となり、営業黒字に転換しております。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結累計期間	845,120	1,121,622	585,373	1,381,370
当第1四半期連結累計期間	943,564	540,613	624,657	859,520

（建築関連事業）

医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、業界内での当企業集団の優位性を背景として、受注高は概ね期初の想定どおりに推移している一方で、一部の受注案件に発注時期の遅れがみられること等から前年同期比4.3%減の1,686百万円となりました。工事進捗については概ね堅調に推移しているものの前年同期の反動減もあり、売上高は、前年同期比16.8%減の942百万円となりました。利益面につきましては、利益率は原価管理の徹底により上昇しましたが、売上高の減少に準じて営業利益も減少した結果、営業損益は、前年同期比5.9%減の68百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結累計期間	2,851,439	1,761,481	1,133,875	3,479,045
当第1四半期連結累計期間	3,218,351	1,686,037	942,894	3,961,494

（型枠貸与関連事業）

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、東日本大震災関連事業の受注が伸長した結果、受注高は、前年同期比107.0%増の1,441百万円となりました。しかしながら受注高が売上に寄与するまでには至らず、売上高は、前年同期比1.8%減の674百万円にとどまりました。売上高が概ね前年と同水準にある一方、原価低減に努めた事等から利益率は改善され、営業損益は前年同期比28.7%増の29百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結累計期間	250,279	696,534	686,967	259,846
当第1四半期連結累計期間	2,188,199	1,441,798	674,433	2,955,564

(その他)

その他には、不動産賃貸事業、戸建住宅販売事業、海外での事業等をまとめてその他としております。不動産賃貸事業は前年同期と同様に推移しておりますが、戸建住宅販売事業等の新規の引渡がなかったことから、受注高は前年同期比54.9%減の18百万円、売上高は前年同期比49.5%減の30百万円となりました。利益面につきましては、海外での事業の設備の償却負担がなくなったことから、0百万円の利益（前年同期は10百万円の損失）となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結累計期間	358,136	41,397	60,733	338,800
当第1四半期連結累計期間	284,567	18,659	30,682	272,544

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末（平成28年6月30日）における総資産は、前連結会計年度末（平成28年3月31日）に比べ、904百万円減少し10,296百万円となりました。減少した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の回収により生じた資金の利用による減少等であります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ922百万円減少し3,777百万円となりました。減少した主な要因は、工事未払金等仕入債務の支払いによる減少のほか、短期借入金の返済及び未払税金の納付による減少であります。

純資産は、剰余金の配当による減少が16百万円、その他有価証券評価差額金の減少が19百万円でありましたが、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が51百万円であったこと等から、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、6,519百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.3ポイント上昇し63.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は13百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,640,000	16,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	16,640,000	-	1,120,000	-	1,473,840

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 391,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,997,000	15,997	-
単元未満株式	普通株式 252,000	-	-
発行済株式総数	16,640,000	-	-
総株主の議決権	-	15,997	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷 南三丁目7番2号	391,000	-	391,000	2.35
計	-	391,000	-	391,000	2.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第58期連結会計年度 監査法人A & A パートナーズ

第59期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 清流監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,368,858	2,110,730
受取手形・完成工事未収入金等	4,534,340	3,051,710
有価証券	500,402	300,674
たな卸資産	298,439	314,730
その他	167,316	160,550
貸倒引当金	101,620	94,247
流動資産合計	6,767,737	5,844,148
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,028,711	2,028,711
その他(純額)	1,625,324	1,687,848
有形固定資産合計	3,654,036	3,716,560
無形固定資産		
その他	17,381	16,592
無形固定資産合計	17,381	16,592
投資その他の資産		
投資有価証券	405,584	376,099
その他	382,614	367,409
貸倒引当金	26,018	23,996
投資その他の資産合計	762,180	719,512
固定資産合計	4,433,598	4,452,665
資産合計	11,201,335	10,296,814
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,516,260	959,504
短期借入金	1,045,700	646,800
1年内返済予定の長期借入金	2 510,968	2 551,271
未払法人税等	57,988	17,122
未成工事受入金	85,413	55,708
引当金	116,806	79,299
その他	375,672	406,646
流動負債合計	3,708,810	2,716,352
固定負債		
社債	65,700	65,700
長期借入金	2 621,310	2 632,607
退職給付に係る負債	118,028	119,813
その他	186,299	242,945
固定負債合計	991,338	1,061,066
負債合計	4,700,148	3,777,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,843	1,473,843
利益剰余金	3,951,051	3,985,884
自己株式	67,516	67,677
株主資本合計	6,477,378	6,512,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,104	54,382
退職給付に係る調整累計額	50,296	47,037
その他の包括利益累計額合計	23,808	7,345
純資産合計	6,501,186	6,519,395
負債純資産合計	11,201,335	10,296,814

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	2,466,950	2,272,667
売上原価	2,161,977	1,891,657
売上総利益	304,972	381,010
販売費及び一般管理費	306,012	321,782
営業利益又は営業損失 ()	1,039	59,228
営業外収益		
受取利息	1,485	1,332
受取配当金	6,467	5,351
物品売却益	1,392	-
受取補償金	550	-
貸倒引当金戻入額	8,738	8,750
その他	1,652	1,084
営業外収益合計	20,285	16,519
営業外費用		
支払利息	7,551	6,997
その他	2,469	2,137
営業外費用合計	10,021	9,135
経常利益	9,225	66,612
特別損失		
固定資産除却損	9	2
特別損失合計	9	2
税金等調整前四半期純利益	9,215	66,610
法人税、住民税及び事業税	6,217	7,524
法人税等調整額	468	8,004
法人税等合計	5,748	15,528
四半期純利益	3,466	51,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,466	51,081

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	3,466	51,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,177	19,722
退職給付に係る調整額	2,233	3,259
その他の包括利益合計	23,944	16,463
四半期包括利益	27,411	34,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,411	34,618
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0千円増加しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
受取手形割引高	120,000千円	- 千円
受取手形裏書譲渡高	520,437	452,246

2. 財務制限条項

前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)

借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約 (借入残高合計304,408千円) について、以下の財務制限条項が付されております。抵触した場合は、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 借入残高40,728千円について

当社の純資産額が4,806,300千円以下となったとき。

借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者 (当社の代表者、子会社等を含む。) に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、175,100千円を超えたとき。

(2) 借入残高83,960千円について

当社の純資産額が5,700,100千円以下となったとき。

借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者 (当社の代表者、子会社等を含む。) に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、699,100千円を超えたとき。

(3) 借入残高179,720千円について

当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字となったとき。

当社が債務超過となったとき。

当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)

借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約 (借入残高合計280,570千円) について、以下の財務制限条項が付されております。抵触した場合は、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 借入残高34,650千円について

当社の純資産額が4,806,300千円以下となったとき。

借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者 (当社の代表者、子会社等を含む。) に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、175,100千円を超えたとき。

(2) 借入残高76,340千円について

当社の純資産額が5,700,100千円以下となったとき。

借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者 (当社の代表者、子会社等を含む。) に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、699,100千円を超えたとき。

(3) 借入残高169,580千円について

当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字となったとき。

当社が債務超過となったとき。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
減価償却費	88,146千円	76,027千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	48,765	3	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月26日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	16,248	1	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への 売上高	585,373	1,133,875	686,967	60,733	-	2,466,950
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	585,373	1,133,875	686,967	60,733	-	2,466,950
セグメント利益 又はセグメント 損失()	2,410	72,355	23,282	10,510	83,756	1,039

(注)1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 83,756千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への 売上高	624,657	942,894	674,433	30,682	-	2,272,667
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	624,657	942,894	674,433	30,682	-	2,272,667
セグメント利益	40,983	68,052	29,957	10	79,776	59,228

(注)1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 79,776千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円21銭	3円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	3,466	51,081
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	3,466	51,081
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,255	16,248

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

技研興業株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 加悦 正史 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安田 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。